

慶應義塾 2025年度 事業計画

－ 目 次 －

慶應義塾アクションプラン	1
はじめに／事業計画の構成	2
I 教育	3
II 研究	6
III 医療	7
IV 産学連携	8
V 社会貢献	9
VI 協生環境推進	10
VII 経営・運営基盤	11
2025年度の主な投資計画等	14

慶應義塾アクションプラン 2021-2025 策定方針について

◆ 基本概念

未来の先導者、グローバルシチズンとしての理想の追求

◆ 5つの柱（アクションプラン策定の指針）：学問による以下の追求

1. 民主主義と社会平和の健全な発展	4. 科学技術の革新と自然環境の保全
2. 協生社会の実現と経済社会の維持	5. 医療・データサイエンスの新展開による健康で幸福な人生の達成
3. 持続可能な社会の構築と生活の質の向上	

5つを柱として10年後（2031年）、30年後（2051年）、50年後（2071年）の社会のあり方に対する教職員と塾生の当事者意識を徹底的に高め、未来先導に集中できる環境を整える

◆ 環境を整えていくための留意事項

1. 運営基盤の整備 ・財務基盤の強化 ・法務管理の整備と対応力の充実 ・協生環境推進の強化（公正かつ包摂的な教育・研究・医療環境の整備） ・キャンパス整備計画の策定 ・デジタル化の推進	2. 研究・教育方針の明確化 ・教員の学者としてのキャリア形成と国際貢献力の強化 ・未来の先導者としての塾生の教育の充実 3. 先鋭的研究の創出 ・研究者と塾生が大胆につながり、世界が参照する新しい総合知の創成	- 独立の気力、自由・活潑な精神 - 歴史意識、社会的責任感、価値判断する資質の涵養 - 表現力・言語力・共感力・演説力（学問・教養に基づく先導性と説得力） - 技術力（AI・プログラミング・データ解析力等） - グローバルな対話力、協生力、多様性包摂力 - 社会実装力、ビジネスマインド、起業家精神
--	---	--

◆ アクションプランの具体化（プロジェクト化）に向けて

教職員との対話 提案・意見を集め、 それぞれが掲げる義塾の目的を理解	塾生との対話 塾生の考えを理解し、 未来の先導者としての当事者意識を向上	塾員との対話 社中の協力を深め、 全社会の先導を議論する	社会との対話 課題に応じて塾外との対話を深め、 必要に応じて検討会を構成
---	---	---	---

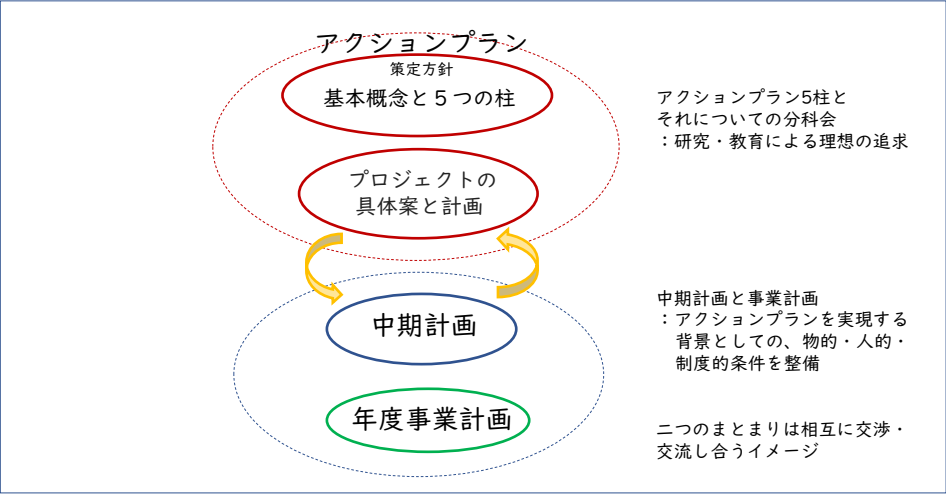
対話を重ね、5つの柱に基づく未来の先導者、グローバルシチズンとしての理想の追求におけたプロジェクトの具体案と計画を2022年夏以降に順次まとめ、理事会、評議員会での報告・協議・承認を経て実行に移す

アクションプランと事業計画について（関係性）

・中期計画 2022-2026（2021年9月-11月頃策定）

アクションプランの「基本概念」「5つの柱」「留意事項」を念頭に策定

・中期計画とアクションプランの「プロジェクトの具体案と計画」の関係性・位置づけ



はじめに

年度事業計画では、中期計画2022-2026に基づき本年度に実施すべき課題（実施項目）を掲げています。実施項目は、中期計画の大・中カテゴリごとに掲載しております。

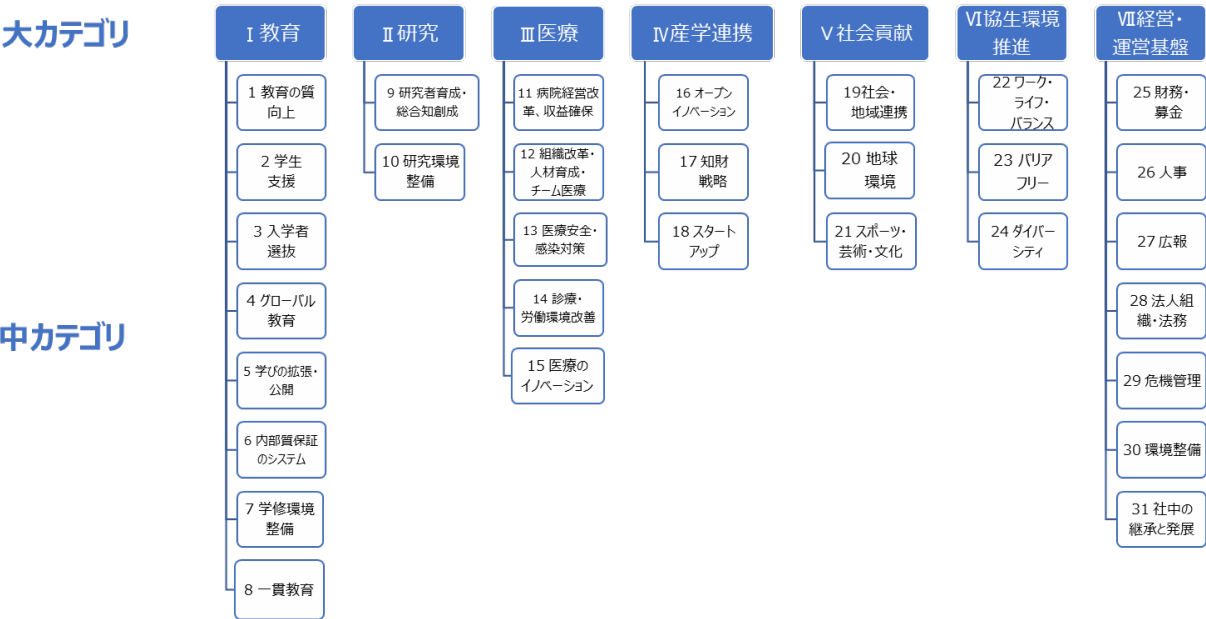
また、ここに掲載していませんが、各部門の個別事情に応じて、より詳細な実施項目を各部門で立てています。それらを含め、すべての実施項目は本計画・中期計画の着実な実行に資するよう、自己点検・評価として達成状況を確認・評価してまいります。

凡例

- 2025年度事業計画は、中期計画 2022-2026と同様に、大カテゴリ（Ⅰ教育～Ⅶ経営・運営基盤）、中カテゴリ（Ⅰ教育の質向上～ⅢⅠ社中の継承と発展）から構成されています。
- 中期計画の事業項目に対応する項目には、末尾に（中計①）のように該当項目番号を付しています（「本年度の新たな取り組み等」についてのみ）。
（例）2025年度事業計画
Ⅰ 教育の質向上
全塾的なアセスメント・プランに基づいた施策を行う（中計③）

中期計画 2022-2026
Ⅰ 教育の質向上
③多様な観点・基準のもとで学習成果・教育効果を定性的・定量的に測定・評価するための全塾的なアセスメント・プランを策定する

事業計画の構成



 SDGsに関連する取り組みには、各目標（1～17）のアイコンを付しています。

I 教育の質向上

学修者本位の教育の実現に向けて、学部・研究科の学位プログラムのさらなる充実を図り、教学マネジメント推進センターを中心に総点検を行います。また、学部・研究科等を横断したプログラムを継続的に展開し、多様な人材育成を推進します。

【本年度の新たな取り組み等】

- ・ 数理・データサイエンス・AIに関する素養のある学生を育成するための全塾的な教育プログラムを開始する (中計①)
- ・ 全塾的なアセスメント・プランに基づいた施策を行う (中計③)
- ・ 学部・大学院教育の将来構想を策定する (中計④)

2 学生支援



課外活動を含めた学生生活、奨学金や授業料減免の福利厚生、卒業後を見据えた就職進路の3つの観点を主として支援を行います。

<学生生活支援>

学生生活におけるリスクへの教育や注意喚起の機会を増やすとともに、多様な相談事項に丁寧かつ迅速に対応する学生相談室の体制をより充実させ、安心・安全なキャンパスの維持・向上に取り組めます。

<福利厚生支援>

経済困窮者への支援や、博士課程への進学促進、ダイバーシティの実現を目指した奨学金の充実など、学生の様々な状況にあわせた奨学金を検討し、既存の制度も含めた奨学金制度の充実を目指します。

<就職進路支援>

多様な学生の要望・不安に対応するため、進路相談の時期・内容の拡大、求人・企業情報、就職活動資料のウェブ化等による情報提供の強化に取り組めます。また、変動が著しい採用・雇用環境に対応できるよう、近年の採用傾向等を踏まえ、就職講座等の内容を拡充し、各種検査の受検機会を増やします。

【本年度の新たな取り組み等】

- ・ 奨学金制度の見直しにより、地方の優秀な学生の獲得を目指す (中計①)

3 入学者選抜



社会の変化に対応するための学部入試改革の実行に向けて準備を行います。また、全塾的な入学広報イベント(模擬講義ほか)の開催、SNSなどを通じて、国内・国外向けの情報発信機会を引き続き拡充するとともに、英語での情報発信にも取り組めます。

4 グローバル教育

海外連携協定大学・研究施設等との連携・協力の強化とグローバル人材の育成に向けて、全塾および各学部・研究科等における独自のプログラムを継続的に実施・発展させていきます。また、留学生の受け入れ／送り出しのさらなる充実に向けて、奨学金等による支援、チューター制度・バディプログラム・留学生支援団体との連携等による留学生受入体制の整備、学部・研究科間の連携を強化しながら派遣交換留学制度の整備に引き続き取り組みます。長期・短期の学生交換を含む国際交流プログラムについて、国際情勢を注視しながら引き続き、内容の見直しを行います。また、留学生支援団体との連携で実施するイベントを通じて、交換留学生と塾生の交流の機会を増やしていきます。

5 学びの拡張・公開



FutureLearn※における新コースの開発、「KMD Forum」【KMD】をはじめとする学部・研究科独自の成果の発信、「Distinguished Lecture Series」【理】等の国内外著名講師による公開講座の実施等、オンライン教育プラットフォーム等を有効に活用し、学部・研究科・諸研究所等における特色あるプログラムや教育・研究の成果を、国内外へ発信します。また、通信教育部においては、通信教育課程における学習の将来構想を検討するタスクフォースの発足準備を継続するほか、科目等履修生制度の効果を高めるための見直し検討を継続します。

※2012年に英国のOpen Universityによって設立された、ソーシャルラーニング-学習者同士の学び合い-を重視しているオンライン教育プラットフォーム

6 内部質保証のシステム

教育および研究を対象とした点検・評価による内部質保証システムの一層の定着にあたり、大学認証評価結果に基づいた、PDCAサイクルの観点を含めたシステムの着実な稼働と、その見直しを推進します。教学面では、2022年度に開設された教学マネジメント推進センターを中心に、点検・評価活動が教学の改善・企画に連動するよう、体制づくりを行います。各学部・研究科等においても、外部評価・認証機関（日本医学教育評価機構（JACME）【医】、日本看護学教育評価機構【看護】、AACSB International【KBS】等）からの評価を踏まえた教育プログラムの実装など、教育・研究の質保証に向けた独自の施策に取り組みます。

【本年度の新たな取り組み等】

- ・ 点検・評価委員会を中心とした各部門の内部質保証システムの実質化を推進し、全塾的な教学の改善に向けた基盤を整備する（中計①）

7 学修環境整備



オンラインを活用した学習の支援や、インフラを含めた環境整備を継続します。また、授業・教育等に関わるIT基盤においては、次世代環境への移行を促進し、教員・学生・保証人等への新たな教育ITサービスの提供を推進します。

8 一貫教育

独立自尊の精神を体現した将来の先導者を育むために行われて来た各校の取り組みを大切にするとともに、これからの時代に求められる資質は何かを引き続き問いながら、新たな取り組みも進めていきます。

また、各校の教育を支える、教員支援、施設・デジタル環境改善等も進めます。

【本年度の新たな取り組み等】

- 一貫教育校の国際交流を促進・支援するための体制や仕組みを検討する(中計①)
- 塾史展示館や演説館などを活用した一貫教育校各段階に応じたプログラムを開発する(中計⑦)
- 各校の特色をふまえつつ、持続可能な財務基盤をより確かなものにする(中計⑤⑥)
- AI・データ活用社会を牽引できる力を育むための、発達段階に対応した教育形態を追求する(中計②)

9 研究者育成・総合知創成

「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」、「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」、「地域中核・強化促進事業（J-PEAKS）」、JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム」などの大型助成事業の推進支援を行うとともに、国際レベルで卓越した研究大学になることを目指し、総合大学としての特色を活かした分野融合研究を推進します。研究倫理・コンプライアンス教育、安全保障輸出管理、若手研究者育成のための制度整備や体制の充実に向けた取り組みを継続的に実施します。

【本年度の新たな取り組み等】

- 総合知の創成をはかり、学問の社会実装を促進するために「J-PEAKS（地域中核・特色ある研究大学強化促進事業）」を推進する（中計①）
- 若手研究者育成の一環として、博士号取得者を対象とした新たなフェロー制度の設計を行う（中計①）
- 自律的に成長する研究大学を目指し、財務体制強化の一環として、一般管理費のガイドライン運用の見直しに取り組む（中計②）

10 研究環境整備



国際的かつ組織的な研究連携を推進するために、研究支援体制の国際化を進めます。オープンサイエンスの潮流を踏まえ、論文や研究データの公開と利活用を進め、情報セキュリティ、研究インテグリティに関する制度、体制を整備します。また、研究者の研究時間確保のための支援体制を強化するとともに、研究環境におけるDEI（Diversity, Equity, and Inclusion）の推進に取り組めます。

【本年度の新たな取り組み等】

- 研究領域におけるDiversity, Equity, and Inclusion推進の一環として、育児中の研究者や若手研究者を対象とした支援メニューを強化する（中計④）

11 病院経営改革・収益確保

診療科・センター（診療施設部門）・病棟間連携の強化、重症救急患者への対応強化、および、データに基づいた機動的な病院運営等による高度急性期医療の提供体制を強化するとともに、経営改革として、適切な管理・運用体制、人員配置の実現等によるコスト低減と安定調達の確保、SDGsに対応した病院運営に努めます。また、地域医療連携体制の強化と2023年秋に拡張移転した予防医療センターと本院のさらなる連携強化、移転後の3号館跡地活用計画を推進することで、新たな受診者層の開拓に継続的に取り組めます。

12 組織改革・人材育成・チーム医療

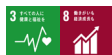


組織改革として、業務・運営の最適化、効率化、業務標準化を継続的に推進し、同時に、働き方改革も促進します。また、専門性と協調性を備えた医療人材の育成、教育研修の拡充を継続的に実施します。

13 医療安全・感染対策

新興・再興感染症への機動的な体制を確保し、患者と職員の安全安心の確保に努めます。また、医療の質の確保と安全対策の強化に向けた取り組みを継続的に実施します。全塾的な感染対策機能を強化するため、保健管理センターと大学病院感染制御部の連携をさらに進めます。

14 診療・労働環境改善



AIホスピタル構想等を通じた、患者サービスの向上、医療提供の効率化、労働環境の改善、デジタル化推進に引き続き取り組みます。さらに、患者満足度調査の分析・活用、国際化の推進等による患者サービスの一層の向上を目指します。
また、研修医の研修環境の抜本的改革など、だれもが活躍できる職場環境の整備やダイバーシティ（多様性）に配慮した病院運営を推進します。

15 医療のイノベーション

臨床研究中核病院として、日本発の革新的な医薬品・医療機器・再生医療等製品・医療技術の開発に必要な質の高い臨床研究や治験の推進に引き続き注力します。また、移転後の予防医療センターの安定的な稼働等を通じて、ペイシェントジャーニーをカバーした医療と新たな受診者層を開拓します。

16 オープンイノベーション



「民間企業からの更なる研究資金等の獲得に向け、インキュベーションプラットフォームの運用やコミュニティの形成など、オープンイノベーションを活用した産学連携のさらなる推進に向けた取り組みを行います。各拠点の自走化、部局研究の社会実装化、大学発スタートアップ支援のため、ジーズの可視化やその情報発信、知財価値の最大化、ライセンス交渉を能動的に進めます。

【本年度の新たな取り組み等】

- ・ 学術研究支援部の「産学連携部会」とイノベーション推進本部が連携し、共同研究、発明や特許・ライセンス、起業等に関わる事項を、全塾（オール慶應）で討議し活動を進める（中計①）

17 知財戦略



大学の総合知の成果を社会に還元することにより、成果のさらなる発展と社会の価値創造の機会を高めると同時に、研究活動のエコシステムによる「知識」と「資金」の好循環を、より充実したものにしていきます。

【本年度の新たな取り組み等】

- ・ 2024年度に改訂した知的財産ポリシー、および新たに制定したライセンス指針、ならびに再整備した知的資産部門体制に基づき、知的財産の確保、維持管理、およびライセンス等による社会実装を推進する（中計①）

18 スタートアップ



イノベーションエコシステム、スタートアップエコシステムの構築に向けた諸施策を継続して実施します。

慶應スタートアップインキュベーションプログラム（KSIP）や2024年10月に開始した大学発医療系スタートアップ支援拠点の体制整備等を通じて、大学研究シーズの社会実装を目指す研究者・起業家が直面する課題に対する支援などを行い、法人設立・資金調達の達成率向上を目指します。

【本年度の新たな取り組み等】

- ・ 大学発医療系スタートアップ支援拠点の構築に向けた体制と起業活動支援機能を充実させる（中計①）
- ・ 各キャンパスとの連携を図りながら全塾的な学生向け起業家教育プログラムの準備に着手する（中計①）

19 社会・地域連携



各キャンパス等における社会・地域連携の取り組みを推進するとともに、これらの情報収集と効果的な発信を行います。また、藤沢市、中津市、富士吉田市、南三陸町をはじめ、協定を締結している地域との事業に関する検討・計画立案等を行います。

20 地球環境



SDGs達成に向けた義塾のビジョン・目標の設定を目指して「慶應義塾SDGs会議－塾生会議」を引き続き実施し、「慶應義塾SDGs会議－塾生会議」からの提言を、エネルギー対策や資源の有効活用等の施策に活かしていきます。

環境負荷低減・脱炭素社会への貢献の観点では、カーボンニュートラル実現のための最先端研究に取り組むとともに、その成果を慶應義塾の施策に反映させます。さらに、湘南藤沢キャンパスを慶應義塾全体のカーボンニュートラルに向けたモデルキャンパスに位置付け、2023年11月からはカーボンニュートラル都市ガスを導入することで、キャンパスで利用する都市ガスの全量をカーボンオフセットするほか、省エネルギー、再生可能エネルギーの導入等により、2030年までのカーボンニュートラル達成を目指します。また、環境教育活動の一環として、学部・研究科・一貫教育校等における、SDGsに関する教育や慶應義塾学校林での植林・育林等の活動に引き続き力をいれます。

21 スポーツ・芸術・文化



<スポーツ>

慶應義塾のスポーツの特色を大切に、体育会・スポーツ関連の諸研究所が連携して、スポーツを通じた塾生の教育を展開するとともに、塾生・塾員が義塾社中を体感できる場として早慶戦の教育的価値の維持向上に努めます。教育の面では、スポーツインテグリティ教育を体育会以外の学生にも普及、浸透を図るため、単位取得可能科目として引き続き開講するとともに、その内容を一貫教育校を含めた塾内スポーツ関係者に提供することで、組織ガバナンスの向上に貢献します。

また、スポーツ医科学に基づく教育、研究のみならず、KEIO SPORTS SDGs プロジェクトの公開シンポジウム等、社会に向けた活動を通じて、先導的なスポーツ人材の育成を進めるとともに、義塾の社会貢献に寄与します。

<芸術・文化>

慶應義塾ミュージアム・コモンズを中心に、義塾が所蔵する文化資源に関わる諸機関と連携して、展示企画や義塾文化財データベースの整備・充実を図り、義塾における文化・芸術活動のアウトリーチを進めます。また、外部の統合的デジタルプラットフォームへの公開促進等に引き続き取り組みます。

加えて、文化・芸術を軸とした諸学部・諸研究科横断型授業や、海外大学ミュージアムと連携した国際連携講座の開設に向けて準備を進めるなど、文化・芸術を通じた教育を展開します。

22 ワーク・ライフ・バランス



「悩みと仕事の両立支援プログラム(CARE: Consultation, Assistance, and Resources for Employees)」の周知と利用促進を図り、教職員の心身のケアによる仕事と生活の調和を支援します。

23 バリアフリー



障害学生支援の取り組みとなる「@easeプロジェクト」として、協生環境推進室（障害学生支援室）と関係部門が連携し、障害のある学生と、支援を行う教職員等のニーズの把握に努め、各種対応やバリアフリー等の環境整備、@easeサポーター学生の育成、啓発活動等を引き続き行います。

また、障害のある教職員の合理的配慮や各種支援に向けた相談対応の強化、環境整備を行います。

24 ダイバーシティ



協生の理念を実践する啓発活動を実施していきます。また、国際的視座に立ったDEI

(Diversity, Equity & Inclusion) に関する各種取り組みや研究・教育分野の実践に向け、国内外の他大学・関連機関との連携・交流を通じた関係性の強化を図ってまいります。新たに協生環境推進センター（仮称）の設置具体化に向けた各種検討・調整の推進や「Pride Commitment」の一環となるDEIルーム（仮称）の設置・運用を開始します。また、引き続き女性教員のエンパワメント・リーダーシップを後押しするための「メンタリング・プログラム」の実施と新たに職員向けのメンタリング・プログラムの導入に向けた試行を行います。

協生環境の実現のためには、多様性に対応する環境整備が重要となるため、関係部門と協働し、施設等の整備を進めてまいります。また、「慶應義塾SDGs会議-塾生会議」からの提言を具体化する「塾生会議プロジェクト」による企画実施に向けた諸対応を行います。

【本年度の新たな取り組み等】

- ・ 障害のある教職員の合理的配慮や各種支援に向けた相談対応の強化、環境整備を行う(中計⑥)
- ・ 協生環境推進センター(仮称)の設置具体化に向けた各種検討・調整を進める(中計①⑥等)
- ・ 「Pride Commitment」に関する事業の企画・推進を進め、DEIルーム(仮称)を設置し運用を開始する(中計①⑥等)
- ・ 職員のエンパワメント・リーダーシップを後押しするための「メンタリング・プログラム」を試行する(中計⑥等)
- ・ 塾生会議からの提言を具体化する塾生会議プロジェクトによる企画実施に向けた諸対応を行う(中計⑤⑥等)

25 財務・募金

<財務>

特別会計（基金、外部研究費）を除いた一般会計（経常費）について、基本金組入前当年度収支差額のプラスを確保します。また、一般会計・特別会計合計で、余裕資金比率20%を目指します。一般会計において予算シーリングや、月次業績把握の仕組みの有効活用を検討します。

【本年度の新たな取り組み等】

- ・ 将来に備えた自主財源として、減価償却引当特定資産や運用特定資産を充実させる(中計②)
- ・ 部門別収支については医学部・病院（信濃町）に加え、一貫教育校の運用を開始しており、今後は大学部門の運用検討を進めていく(中計②)

<募金>

奨学基金の原資となる第3号基本金を、2025年度までに1,000億円とする目標に向けて、寄付者とのリレーションシップマネジメントの向上に資する、海外大学等の先進事例の調査・分析を行い、塾長のリーダーシップのもと、関係部門の教職員と連携しながら、募金活動の強化を行います。また、ご寄付をご検討いただくための積極的な情報発信を継続して行うとともに、インターネット募金の拡充や、既に開始している東京都港区版ふるさと納税、クラウドファンディングなど、時代に即した寄付方法の多様化の検討を更に進め、収入の増加を目指します。

26 人事



グローバルな労働市場における人材獲得を目指し、アカデミアにおける労働市場の動向分析や戦略構築（クロスアポイントメントなどを含む）のための調査、また、University Professor（仮称）制度創設に向けた調査を引き続き実施します。

現行制度の点検・評価として、シニアB教授制度の中間的総括や、職員人事給与制度の職員研修を中心とする改善や運用面での評価・総括を行います。

また、ハラスメント対策や健康管理、ワーク・ライフ・バランスへの配慮等、安全・安心な職場環境の整備に向けて、各種労働法令基準や社会動向を踏まえたうえで、義塾での施策を引き続き検討します。

27 広報

メディアによる報道、SNS、広聴や広告、常設・企画展、イベントの開催などを通じて、国内外の課題解決に向けた義塾の取り組みを多様なステークホルダーに対してバイリンガルで継続的に情報発信します。そのうえで、慶應義塾のサポーターを国内外で増やすことを目指します。

【本年度の新たな取り組み等】

- ・ 情報が探しやすく、内容が分かりやすい慶應義塾ウェブサイトの再構築を目指して、サイトリニューアルとブランディングの統一を2025年度に実施する（中計①②③）
- ・ 学生・生徒の魅力を発信できる広報を検討する（中計①）

28 法人組織・法務

法令遵守体制の拡充のために、増加傾向にあるリーガル相談に迅速に対応するとともに、危機管理部門との連携を図ります。また、義塾全体の法令遵守に向けての知識や意識の向上を図るために、ニーズに応じた各種研修をタイムリーに実施します。また、ガバナンスの実効性を向上させるためにガバナンスコードの遵守・状況の確認を定期的に行います。

法令遵守ならびにガバナンスの実効性の改善においては、世界標準も注視する必要性から、これまで同様、国際指標を用いたIR（インスティテューショナル・リサーチ）を実施し、法人全体としてさらなるグローバル化を推進します。

【本年度の新たな取り組み等】

- ・ ガバナンスの実効性を向上させるために、内部統制システムの評価・改善を行う（中計②）

29 危機管理

自然災害等に対応するための体制を整備し、各キャンパスの特性にあわせた事業継続計画（BCP）作成に向けて引き続き検討します。

情報セキュリティについては、規程・ガイドライン等の整備を行うとともに、外部攻撃対象領域管理導入によるサイバー攻撃に備えたセキュリティの強化、メールによる情報漏洩対策訓練の実施、各部署における危機意識の啓発やスキルアップトレーニングの実施、インシデント発生時の早期終息に向けた仕組みの開発等に継続して取り組みます。

2024年度に設置された危機管理・安全対策統括本部と各地区・各部門との役割を明確にし、連携する体制を整備・強化します。また、有事に対応するために危機管理・安全対策に関するガイドライン、マニュアル等の整備に向けた検討・調査を開始するとともに、情報取得や連携の仕組みの整備を図ります。加えて、危機管理に関するセミナー等を開催するなど、啓発活動を推進します。

30 環境整備



<施設>

各キャンパス等において、学生・教職員の滞在環境の改善、施設の安全安心確保、ユニバーサルデザインに配慮した取り組みを実施します。また、各キャンパスの老朽化建物の効率的な建替えと、歴史的空間の保全と活用に向けて、マスタープランの検討を続けます。保有資産の有効活用という観点からは、保有する不動産の有効活用の可能性について洗い出し・検討を行います。

<IT、デジタル化>

次期認証基盤の構築に向けた調査やデザインを検討し、慶應シングルID（仮称）の実現を可能とする塾内ID管理基盤の再整備を推進します。また、塾内の情報発信等における一元的かつ効率的なイントラ基盤や、エンドポイントセキュリティおよび新たな働き方などを考慮したネットワーク環境の拡張展開を推進します。

【本年度の新たな取り組み等】

- ・ 全塾ウェブサイトのリニューアルに向けた検討に対し、セキュリティや利用面における安全性を担保した基盤環境の整備を支援する（中計⑤）

31 社中の継承と発展

義塾と塾員、塾員相互間の交流のさらなる活性化するために、塾員が日常的にキャンパスに訪れて旧交を深める場の提供とその推進します。

また、福澤諭吉記念慶應義塾史展示館の活動を発展させ、これを活用した塾生向けの教育プログラム等を展開します。さらに、慶應義塾史に関する資料の収集管理に努めるとともに「小幡篤次郎著作集」をはじめとした各種書物の編集刊行事業を継続して実施します。

【本年度の新たな取り組み等】

- ・ 義塾と塾員、塾員相互間の交流のさらなる活性化するために、塾員との交流・意見交換の場を設ける（中計⑩）
- ・ 慶應義塾史展示館での展示を通じて、歴史的空間としての慶應義塾のキャンパスや校舎の理解を広く共有する

- WPI（世界トップレベル研究拠点プログラム）拠点整備事業 33.2億円
財源：補助金、寄付金 （事業規模 85億円）
- 幼稚舎150周年事業に伴う施設整備 1.0億円
財源：経常費、寄付金 （事業規模 35.0億円）
- 各地区カーボンニュートラル対策 11.0億円
※照明器具のLED化、太陽光発電設備設置(SFC)、エネルギーの見える化対応など
- 冷暖房設備更新工事（三田、日吉、湘南藤沢、芝）10.0億円
- 湘南藤沢 屋上防水改修工事 2.0億円
- 信濃町 3号館2階PET/SPECTエリア改修工事 2.2億円
- 日吉 第4校舎独立館換気設備取替工事 1.7億円
- 綱町空手道場新築工事 1.6億円
- 義塾WEBサイトリニューアル経費 3.2億円